

【エクアドル政務・経済・外交:2024年12月】

1. 内政

(1)アバッド副大統領をめぐる動き

23日、ピチンチャ県裁判所は、アバッド副大統領に対する労働省による停職処分に関し、法的根拠に欠ける不当な処分であるとして、同処分の即時撤回等を決定する判決を下した。また、同判決直後、ノボア大統領は、大統領令第490号により、アバッド副大統領を在トルコ・エクアドル大使館経済担当参事官に任命した。

2. 外交

(1)エクアドル・モロッコ関係:オンラインによる二国間協議の開催

2日、当国のソメルフェルド外相とブリッタ・モロッコ外相の間でオンラインによる二国間協議が開催された。両外相の間で、1988年から続く両国の外交関係の未来、深化と発展に係る建設的な意見交換が実施された。この二国間協議では、モハメッド6世モロッコ国王及びノボア大統領の共通の意向が確認された。また、ノボア大統領からは、南南協力の枠組みに基づき、二国間の政治対話を強化し、両国民が関心を有する支援の提供が示された。

(2)ベネズエラからの政治取引提案に対する拒絶

(ア)18日、エクアドル大統領府公式SNS「X」にて、ベネズエラからの政治取引提案を拒絶したとする大統領府コミュニケが発出された。ベネズエラ体制側から、エクアドル政府に対して行われたとする、チャベス派逮捕者の釈放及びホルヘ・グラス元副大統領の通行の自由と引き替えに、在ベネズエラ・アルゼンチン大使館の野党亡命者を引き渡す旨の提案に関する最近の発言に関し、全てのエクアドル国民にとって明らかなように、我が政府において、この種の交渉は決して行われなことを改めて表明する。

(イ)有罪判決を受けた元公職者が、大使館に亡命を求め、司法から逃れてきたような以前の政権とは異なり、現政府は、それら行為を行わないのみならず、不処罰を不可能とするために、システムを打ち壊しているのである。ホルヘ・グラス氏は、エクアドル国民に悪影響を及ぼした他の犯罪の責任者と同じく、法に厳格に従い、判決のとおり服役し続けるだろう。

3. 経済

(1)対外債務状況

エクアドル経済財務省は、来年2025年の対外債務につき、本年の22億4,600万ドルを上回る35億5,400万ドル(利子含まず)になる見通しであり、そのうち32%(11億5,000万ドル)は、モレノ元政権及びラッソ前政権時における国際通貨基金

(IMF)からの資金調達分の返済に当たり、その他には、中国(中国輸出入銀行、中国銀行及び国家開発銀行)からの6億7,200万ドル分の支払いも控えているとした。

(2) 海外送金税(ISD)の引き下げ及びビジネス界の反応

(ア) 海外送金税(ISD)引き下げの決定(大統領令468号)

ア 2日、ノボア大統領は大統領令468号の署名をもって、2025年の海外送金税(ISD)の引き下げを決定した。これまでの5%から、薬品部門は0%、その他の原材料は2.5%に引き下げられる。

イ 今回の ISD 引き下げの決定は、経済財務省のテクニカル分析に基づくものであり、同省は同決定が国内の生産部門を後押しさせ、産業界に対する追加コストを防ぎ、経済活動全体を活性化させるとした。また、今般の干ばつによるエネルギー危機の関係から、一時的な措置として、2025年1月から3月の間は、一部の原材料に対する ISD を0%とする予定である。なお、今回の ISD の引き下げに係る大統領令468号は、官報への掲載をもって発効する。

(イ) ビジネス界の反応(グアヤキル商工会議所)

ア 当国政府は、2025年第1四半期の原材料にかかる海外送金税(ISD)を現在の5%から0%、4月以降を2.5%とする旨決定した。当国政府は、この決定により「生産部門の競争が強化される」としているが、実質的には ISD の支払額は増加する。

イ 現在、原材料並びに資本財の輸入には5%の ISD が課されているものの、課税額の100%が控除される措置が取られている。しかし、憲法裁判所(CC)の判決により、ISD 控除に係る措置は2025年より適用されず、つまり、2025年以降は実質的な追加コストがかかる。ISD 引き下げに係る大統領令468号では、資本財に対する言及がないことから、資本財には引き続き5%の ISD が課せられる可能性が高い。

ウ 我々、グアヤキル商工会議所は、当国政府が再び ISD 控除に係る法案を提出するか、または ISD 自体の撤廃を提案する。ISD は価格を歪め、生産コストを割高にするとともに、投資を妨げている。ISD は、全ての生産アクター、さらには消費者にも影響を与える、一連の経済的な歪みを生み出している。特に、輸出志向の地元企業は、割高なコストに直面し、国際市場での競争力を低下させている。

エ ISD を撤廃しない限り、エクアドルは隣国に負け続けるであろう。エクアドルは、外国からの投資誘致において数々の課題を抱えており、ISD は資本流入を妨げる要因の一つである。ISD が存在しない隣国のコロンビアやチリでは、2023年の海外直接投資(FDI)は GDP 比で、それぞれ4.4%及び11.3%の一方、エクアドルは0.3%である。ISD は取引を割高にさせ、さらには法的不安定性をもたらし、投資環境を悪化させるどころか、グローバル・バリューチェーンへの組み込みを制限させるとともに、地域での競争力にも影響を与えている。

(3) 拡大供与ファシリティ(EFF)に係る第一回レビュー

(ア) IMF 及びエクアドル政府は、スタッフレベルにおいて、48か月の「拡大信用供与

措置 (EFF) 」に係る経済改革プログラムの第一回レビューで合意に達した。今後は IMF 理事会の承認により、エクアドルは IMF から追加で約5億ドルの資金調達が可能となる。

(イ) エクアドルの経済改革プログラムは堅調である。エクアドル政府は、EFF の第一回レビューのための全ての定量的・指標的な目標を、2024年8月までに達成した。同様に、プログラムに係る構造的な改革の実施においても重要な進捗が見られた。エクアドル政府による強固で決定的な尽力は、マクロ経済の安定性をもたらし、財政の持続化を強化するとともに、脆弱な立場に置かれている人々を保護するものである。

(4) 計画停電の実施終了に係る動き: 大統領コミュニケ

(ア) 10日、ノボア大統領は自身の公式 SNS「X」にて、歴史的な干ばつによるエネルギー危機を背景とする計画停電を、本年12月20日以降からは実施しない旨コミュニケを発出したところ、概要は以下(イ)～(エ)のとおり。

(イ) 2024年は、全国民にとり苦しい1年であった。気候変動、過去政権の怠慢及び悪しき政権運営による結果、当国に深刻なエネルギー危機をもたらした。エネルギー分野における汚職者は既に告訴されている。ラッソ前大統領の義兄弟にあるカレラ氏、さらには、イカサ元電力公社 (CNEL) 代表は、それぞれエネルギー分野における汚職の罪で10年及び9年の有罪判決が言い渡された。

(ウ) 12月20日以降は、当国全域における計画停電を実施せず、その根拠は以下のとおりである。

ア 無責任にも10年間放置されてきた設備の修復。火力発電所及び水力発電所のメンテナンスと修復により、696.7メガワットの電力が見込まれる。さらに、トアチ・ピラトン計画は、14年の歳月を経て、当国に204メガワットの電力を供給する。

イ 当国の電力構成に新たに100メガワットの浮体式洋上発電が加わる他、本年12月から来年1月にかけて、501メガワットの発電が追加される予定である。

ウ コロンビアからの電力買取。両国は協議を重ね、双方の利益となる合意に達したことから、取引が再開された。

エ 天候条件の改善。

(エ) 我々は、古い政治体制が、フェイク情報で国民を欺く他、困難な状況を生み出した原因を隠そうとしているのに立ち向かい、価値ある国づくりを目指していく。我々は、エクアドル国民のレジリエンスと辛抱強さに感謝申し上げる。あなた方は根気強さの手本を示し、我々は、将来において気候条件に左右されることなく、また、今回が最後のエネルギー危機となるよう、可能な全てのことを実行していく。

(5) 法定最低賃金 (CBU) の改定

17日、当国労働省は、法定最低賃金 (SBU) を改定し、2025年より引き上げる旨のプレスリリースを発出した。労働省は、法定最低賃金 (SBU) を改定し、2025年より引き上げることを決定した。SBU の引き上げ率は、本年 (2024年460ドル) と比較し

て、プラス2.174%(月額470ドル)となる。また、新たな SBU は、2025年1月1日より適用される。2025年から適用される SBU には、一例として、中小企業、農業、保税工場等に勤める労働者の他、家政婦・夫、手工業者、零細企業関係者等が対象となる。SBU の引き上げは、全ての労働者とその家族が必要な最低限の物を保証すべく、富の再分配を模索する経済的・社会的政策によるものである。

(6)自然保護債務スワップの成立

17日、当国政府は、2023年のガラパゴス諸島の生態系保全を目的とする自然保護債務スワップに続き、アマゾン地域の保全を目的とする自然保護債務スワップを成立させた。キト北部に位置するラ・カロリーナ公園でのイベントに出席したノボア大統領は、今回の自然保護債務スワップの成立を「歴史的な転機」と位置づけ、「挑戦の1年であったが、環境、地球、さらには次世代に対して正しい行動をした」と評価した。